

第 7 7 回

事 業 報 告 書

自 平 成 21 年 4 月 1 日

至 平 成 22 年 3 月 31 日

神奈川県厚木市元町 2 番 1 号

相模ゴム工業株式会社

(<http://www.sagami-gomu.co.jp/>)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の第77期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度においては、中国、インドをはじめとする新興国を中心に、順調に景気回復が進み、米国経済も脆弱ながら緩やかな景気回復の動きが見られました。わが国経済においては、年度前半までの企業収益の悪化は一巡し、年度後半より輸出関連企業を中心に回復基調を示し、政府の景気浮揚策の恩恵を受けた耐久消費財など一部個人消費が持ち直したものの、デフレの進行や所得・雇用環境の停滞により、全体としては厳しい状況で推移しました。

このような厳しい環境のもと、当グループにおきましては、グループシナジーの最大化を目指し、引き続き提案型営業に努め、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ナショナルブランドの強化策等を進めるとともに、グループをあげての原価低減に邁進しました。

ヘルスケア事業は、ポリウレタン製コンドームのサガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）が、定番化商品として国内の消費者に認知されるとともに、海外においても遠距離恋愛をテーマとした広告・LOVE DISTANCEのカンヌ国際広告祭金賞受賞等の効果的なメディア戦略により拡販に努めてまいりました。ラテックス製コンドームは、国内マーケットが縮小する中、価格競争が一段と激化し、市場環境は厳しさを増していますが、製品の差別化・付加価値化を図り、新製品の開発や新たなチャネルの市場開拓に取り組んでまいりました。また、機器販売は、医療機器との統合による効率的な営業活動の成果やレンタル・リースが堅調に推移し、介護支援機器の新規販路への拡販等により、業績の向上を図りました。

プラスチック製品事業は、年度前半は原料価格が安定したものの、年度後半より漸次上昇し、販売価格も低迷しましたが、各工場において生産性の向上・効率化、コストの低減、付加価値製品の開発等により、収益が大幅に進展しました。

その他の事業は、入浴・介護サービスでより一層の顧客満足度の向上のため、地域に密着した安心・安全を確保した信頼される入浴サービスやケアサービス等の提供を実施しました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高は45億1千3百万円（前年同期比6.8%減）、ヘルスケア事業におけるマレーシア子会社の業績の好転とプラスチック製品事業の大幅な収益の向上により、営業利益は4億8千万円（前年同期比161.2%増）、経常利益は5億7百万円（前年同期は経常損失7千万円）、当期純利益は3億2千2百万円（前年同期は純損失1億5千6百万円）となりました。

企業集団の事業別売上高

区 分	売 上 高 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同期比増減率 (%)
ヘルスケア	2,829	62.7	△1.7
プラスチック製品	1,338	29.7	△17.7
そ の 他	345	7.6	3.1
計	4,513	100.0	△6.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比比較にあたっては、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は2千9百万円であり、その主なものは医療機器事業の合理化を目的とした製造設備の取得であります。

③ 資金調達の状況

設備投資等に関する資金は、全額自己資金を充当しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 74 期 (平成19年3月期)	第 75 期 (平成20年3月期)	第 76 期 (平成21年3月期)	第 77 期 (当連結会計年度) (平成22年3月期)
売 上 高 (百万円)	4,443	4,627	4,841	4,513
経 常 利 益 (百万円)	312	98	△70	507
当 期 純 利 益 (百万円)	163	△168	△156	322
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	15.04	△15.51	△14.36	29.61
総 資 産 (百万円)	8,697	7,746	6,579	6,812
純 資 産 (百万円)	3,715	3,232	2,350	2,620
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	322.42	278.89	202.69	225.85

(注) △印は、経常損失、当期純損失及び1株当たり当期純損失を示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
㈱ラジアテックス	千EUR 2,370	% 99.16	医 療 機 器 の 販 売
相模マニュファクチャ ラーズ 有 限 公 司	千M\$ 120,000	91.60	医 療 機 器 の 製 造 販 売

(4) 対処すべき課題

当グループは、変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどのような変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。

また、各グループの事業活動におきましては、経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を色濃く打ち出してまいります。

製造・コスト面においては、その優位性を発揮すべく、海外生産拠点を軸として、グループ各社の相乗効果を醸成し、グループ全体として有機的な生産戦略が実現できるようたゆまぬ改善と努力をしつつ、顧客満足を高める品質の向上を目指します。

研究開発においては、価格対応商品の開発、付加価値商品の育成、当社独自のコア・コンピタンスである薄膜技術の追求、また、製造過程における高品質製品の持続的な再現性技術の強みを生かす次世代素材の探求等、より一層の研究開発活動を行います。

販売においては、国内外において、独自のマーケティング手法と効果的な情報提供で、さらなる営業力の強化を図り、新たなチャネルや市場・顧客の開拓及び収益性の向上に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

医療機器（避妊用具等）、プラスチック製品（包装用フィルム・シート等）、ヘルスケア製品の製造、販売、要介護高齢者及び障害者等に対する居宅サービス事業及び居宅介護支援事業

(6) 主要な営業所及び工場（平成22年3月31日現在）

相模ゴム工業株式会社	本社	神奈川県厚木市元町2番1号
	工場	本社工場（厚木市） 静岡工場（焼津市） 福岡工場（筑紫野市）
	営業所	東京営業所（東京都世田谷区） 関西営業所（尼崎市）
株式会社ラジアテックス		（フランス・アリエ県）
相模マニュファクチャラーズ有限公司		（マレーシア・ペラ州）

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
545 (66) 名	96名減

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
206 (66) 名	1名減	40.0歳	16.5年

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	1,417百万円
株式会社八千代銀行	502
株式会社三井住友銀行	466
株式会社みずほ銀行	384
株式会社静岡銀行	86
株式会社三菱東京UFJ銀行	10
株式会社りそな銀行	8

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 43,740,000株
- ② 発行済株式の総数 10,937,449株
- ③ 株主数 2,389名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大 跡 一 郎	1,060千株	9.75%
大 跡 典 子	984	9.05
株 式 会 社 横 浜 銀 行	536	4.93
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	410	3.77
相 模 産 業 株 式 会 社	324	2.98
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	300	2.76
日 本 ト ラ ス ティ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	210	1.93
田 中 泰 雄	200	1.84
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	189	1.74
株 式 会 社 八 千 代 銀 行	141	1.30

(注) 持株比率は自己株式（55,238株）を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	大 跡 一 郎	(株)ラジアテックス社長 相模マニユファクチャラーズ有限公司社長
代表取締役常務	武 田 雅 貴	ヘルスケア事業部製造本部本部長
取 締 役	和 田 孚	管理本部本部長
取 締 役	吉 田 邦 夫	経営計画室室長兼管理本部副本部長
取 締 役	岡 本 徹	ヘルスケア事業部営業本部本部長
取 締 役	中 村 守	ヘルスケア事業部営業本部副本部長
常 勤 監 査 役	三 沢 博 之	
監 査 役	村 瀬 一 郎	
監 査 役	佐 藤 正 二	
監 査 役	大 跡 典 子	相模産業株式会社取締役

- (注) 1. 常勤監査役三沢博之及び監査役村瀬一郎、佐藤正二、大跡典子の4氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役三沢博之氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役三沢博之氏は、三井物産(株)経理部門において昭和36年4月から平成6年3月まで在籍し、通算33年にわたり財務及び会計に関する業務に従事しておりました。
3. 当社と相模産業株式会社とは、製品販売等の取引関係があります。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区	分	人	員	報酬等の総額
取	締	役	6名	46,260千円
監	査	役	4	6,350
合	計		10	52,610

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記のうち、社外役員は4名で、支給額は6,350千円であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額25,200千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 監査役大跡典子氏は、相模産業株式会社の取締役であります。当社は相模産業株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

監査役三沢博之氏は、当事業年度において取締役会は6回のうち6回出席、監査役会は4回の全てに出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。

監査役村瀬一郎氏は、当事業年度において取締役会は6回のうち2回出席、監査役会は4回の全てに出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。

監査役佐藤正二氏は、当事業年度において取締役会は6回のうち2回出席、監査役会は4回の全てに出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。

監査役大跡典子氏は、当事業年度において取締役会は6回のうち2回出席、監査役会は4回のうち3回出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。

ハ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

監査役大跡典子氏は特定関係事業者に該当する相模産業株式会社の業務執行者であります。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の氏名または名称
應和監査法人

② 会計監査人に対する報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の額	21,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区別していないため、上記の金額には、これらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
決定しておりません。

④ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社のうち、(株)ラジアテックス及び相模マニュファクチャラーズ有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、コンプライアンスの強化を重要な経営テーマとして認識し、法令及び定款並びに社内規則等に準拠し、職務を執行し、また各自が適時に、教育・指導を受けることにより取締役が法令及び定款に適合することを確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内管理を徹底し、保存及び管理する。これら文書は、必要に応じて閲覧することができるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社に存在するであろうリスクを各取締役・事業部門・セクションは、常時把握し適時に評価・分析する。新たに発生したリスクは、速やかにリスク対応責任者を決め対処する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うために、定例の取締役会を開催する他、重要な案件に関しては、必要に応じ常務会を開催し、迅速に意思決定を行う。また、適時、経営会議が招集・協議され、取締役会での効率的な運営を図り、取締役の職務の執行内容が報告される。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、コンプライアンスを十分に認識し、法令及び定款並びに社内規則等に準拠し、職務を執行し、また各自が適時に、教育・指導を受けることにより使用人が法令及び定款に適合することを確保する。

⑥ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団各社の取締役及び使用人は、それぞれの法令及び定款並びに社内規則等に準拠し、職務を執行し、また、当社取締役の子会社取締役の兼務等により、取締役会にて業務内容が報告され、業務の適正を確保する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会より要請された場合、取締役会と協議し、監査役の職務を補助するための使用人を設置するものとする。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助使用人については、当社の業務から独立し、監査役の指揮命令に服するものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関し、会社に重要な影響を及ぼす事象や法令及び定款に抵触する行為や事実が発生するおそれがある時は、速やかに、監査役に報告する。監査役は、稟議書、取締役会議事録その他監査業務に関する書類を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求める。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会及び経営会議に適時、出席し、取締役及び使用人と経営における運営方法、リスク等の情報を共有し、適時アドバイスし、取締役との連携を図る。

(5) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

② 取組みの内容

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作り貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様のご満足度の最大化をその規準としております。従いまして当社の基本方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

- ・物心両面での豊かな社会作り
- ・高価値商品・サービスの提供
- ・利益の最大化
- ・創造性重視
- ・社員の自主性の醸成
- ・柔軟性と即応性を持った経営
- ・グローバルゼーション対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業であります医療機器事業やプラスチック製品事業並びにヘルスケア事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバルイノベーション戦略の実現を継続し、目指します。

このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

ロ. 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行います。

③ 取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ. 前述②イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるもので、前記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前述②ロの取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記①の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(6,812,666)	(負債の部)	(4,192,538)
流動資産	3,726,151	流動負債	3,205,267
現金及び預金	983,092	支払手形及び買掛金	437,057
受取手形及び売掛金	1,634,200	短期借入金	2,329,400
商品及び製品	396,702	未払法人税等	121,205
仕掛品	393,621	賞与引当金	67,301
原材料及び貯蔵品	288,875	その他	250,302
繰延税金資産	66,028	固定負債	987,271
その他	50,670	長期借入金	681,200
貸倒引当金	△87,040	長期預り保証金	3,500
固定資産	3,086,514	退職給付引当金	110,464
有形固定資産	2,569,277	役員退職慰労引当金	180,786
建物及び構築物	594,022	繰延税金負債	11,320
機械装置及び運搬具	1,004,001	(純資産の部)	(2,620,127)
土地	946,726	株主資本	3,136,234
その他	24,527	資本金	547,436
無形固定資産	52,977	資本剰余金	681,385
のれん	49,838	利益剰余金	1,924,583
その他	3,139	自己株式	△17,170
投資その他の資産	464,259	評価・換算差額等	△678,492
投資有価証券	409,066	その他有価証券評価差額金	99,429
その他	57,576	為替換算調整勘定	△777,921
貸倒引当金	△2,383	少数株主持分	162,384
資産合計	6,812,666	負債純資産合計	6,812,666

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,513,579
売 上 原 価		2,812,131
売 上 総 利 益		1,701,448
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,220,602
営 業 利 益		480,845
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,909	
そ の 他	67,246	77,155
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49,403	
そ の 他	775	50,179
経 常 利 益		507,821
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	612	612
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,988	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,899	
減 損 損 失	1,845	13,733
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		494,700
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	150,012	
法 人 税 等 調 整 額	8,280	158,293
少 数 株 主 利 益		14,192
当 期 純 利 益		322,215

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日 残高	547,436	681,385	1,711,221	△16,462	2,923,581
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△108,852		△108,852
当 期 純 利 益			322,215		322,215
自 己 株 式 の 取 得				△708	△708
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	213,362	△708	212,653
平成22年3月31日 残高	547,436	681,385	1,924,583	△17,170	3,136,234

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日 残高	81,065	△798,362	△717,296	144,282	2,350,567
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△108,852
当 期 純 利 益					322,215
自 己 株 式 の 取 得					△708
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	18,363	20,440	38,804	18,101	56,905
連結会計年度中の変動額合計	18,363	20,440	38,804	18,101	269,559
平成22年3月31日 残高	99,429	△777,921	△678,492	162,384	2,620,127

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ラジアテックス
相模マニュファクチャラーズ有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ・原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は主として定率法を、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 3～50年
- 機械装置及び運搬具 2～20年

- ロ．リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- ハ．長期前払費用
 均等償却しております。
- ③ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
 イ．貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。
- ロ．賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。
- ハ．退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ニ．役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

① 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これは、一時的な為替変動による影響を平準化することにより、適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるためであります。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高は5,834千円減少し、営業利益は18,937千円増加し、経常利益は2,824千円、税金等調整前当期純利益は2,807千円それぞれ減少しております。

② 退職給付に係る会計基準の適用

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	179,682千円
土地	17,303千円
計	196,985千円

上記の物件は、長期借入金251,000千円及び短期借入金1,166,000千円の担保に供しております。

なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,530,111千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,937,449株	一株	一株	10,937,449株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	52,170株	3,068株	一株	55,238株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成21年6月26日開催の第76回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 108,852千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成22年6月28日開催予定の第77回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 108,822千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として3年以内）は主に運転資金の調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	983,092	983,092	-
② 受取手形及び売掛金	1,634,200	1,634,200	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	409,066	409,066	-
④ 支払手形及び買掛金	437,057	437,057	-
⑤ 短期借入金	2,329,400	2,329,400	-
⑥ 長期借入金	681,200	673,423	△7,776

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 225円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 29円61銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(8,675,565)	(負債の部)	(4,034,156)
流動資産	3,205,653	流動負債	3,057,204
現金及び預金	807,233	支払手形	263,018
受取手形	693,384	買掛金	283,339
売掛金	1,233,790	短期借入金	2,194,400
商品及び製品	315,734	未払金	17,302
仕掛品	24,530	未払法人税等	121,205
原材料及び貯蔵品	120,691	未払費用	85,601
前払費用	9,897	前受金	1,760
短期貸付金	49,956	預り金	9,442
未収入金	224,368	賞与引当金	66,584
繰延税金資産	49,927	その他	14,550
その他	28,965	固定負債	976,951
貸倒引当金	△352,826	長期借入金	681,200
固定資産	5,469,912	長期預り保証金	3,500
有形固定資産	1,246,217	繰延税金負債	29,364
建物	216,211	退職給付引当金	82,100
構築物	14,954	役員退職慰労引当金	180,786
機械及び装置	57,190	(純資産の部)	(4,641,409)
車両及び運搬具	12,492	株主資本	4,541,980
工具器具及び備品	11,790	資本金	547,436
土地	930,106	資本剰余金	681,385
建設仮勘定	3,471	資本準備金	681,385
無形固定資産	1,421	利益剰余金	3,330,329
電話加入権	263	利益準備金	136,859
ソフトウェア	1,157	その他利益剰余金	3,193,470
投資その他の資産	4,222,273	別途積立金	2,975,500
投資有価証券	409,066	繰越利益剰余金	217,970
関係会社株式	4,109,153	自己株式	△17,170
長期貸付金	87,374	評価・換算差額等	99,429
その他	52,089	その他有価証券評価差額金	99,429
投資損失引当金	△347,002		
貸倒引当金	△88,407		
資産合計	8,675,565	負債純資産合計	8,675,565

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,307,406
売 上 原 価		3,016,949
売 上 総 利 益		1,290,456
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		911,664
営 業 利 益		378,791
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,903	
作 業 屑 売 却 益	10,330	
そ の 他	10,702	30,936
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,002	
そ の 他	12,575	58,578
経 常 利 益		351,149
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	232	232
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	447	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,899	
減 損 損 失	1,845	12,193
税 引 前 当 期 純 利 益		339,188
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	150,012	
法 人 税 等 調 整 額	10,156	160,169
当 期 純 利 益		179,019

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利益剰余金計 合		
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益剰余金					
					別積立金	途 利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日 残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,105,500	17,803	3,260,162	△16,462	4,472,522	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△108,852	△108,852		△108,852	
当期純利益						179,019	179,019		179,019	
自己株式の取得								△708	△708	
別途積立金の取崩					△130,000	130,000			－	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）									－	
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△130,000	200,166	70,166	△708	69,458	
平成22年3月31日 残高	547,436	681,385	681,385	136,859	2,975,500	217,970	3,330,329	△17,170	4,541,980	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日 残高	81,065	81,065	4,553,588
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△108,852
当期純利益			179,019
自己株式の取得			△708
別途積立金の取崩			－
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	18,363	18,363	18,363
事業年度中の変動額合計	18,363	18,363	87,821
平成22年3月31日 残高	99,429	99,429	4,641,409

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - ・時価のないもの
- ③ たな卸資産
 - ・製品、仕掛品
 - ・原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

均等償却によっております。

- ③ 長期前払費用

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。

- ③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。
- (6) 重要な会計方針に係る事項の変更
退職給付に係る会計基準の適用
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- (7) 追加情報
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	179,682千円
土地	17,303千円
計	196,985千円

上記の物件は、長期借入金251,000千円及び短期借入金1,166,000千円の担保に供しております。

なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,935,161千円
- (3) 保証債務
関係会社の銀行取引等に対して保証を行っております。
相模マニュファクチャラーズ有限公司 114,130千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 629,874千円 |
| ② 長期金銭債権 | 87,374千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 153,356千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	① 売上高	65,487千円
	② 仕入高	1,319,354千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 55,238株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	27,033千円
退職給付引当金	33,332千円
役員退職慰労引当金	73,399千円
投資有価証券評価損	22,449千円
関係会社株式評価損	30,063千円
投資損失引当金	140,883千円
貸倒引当金繰入限度超過額	178,430千円
その他	<u>44,697千円</u>
小計	550,289千円
評価性引当額	<u>△461,766千円</u>
合計	88,522千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>67,960千円</u>
合計	<u>67,960千円</u>
繰延税金資産の純額	20,562千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	21,600	12,900	8,700
合計	21,600	12,900	8,700

(2) 事業年度の末日における未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,600千円
1年超	5,100千円
合計	<u>8,700千円</u>

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ラジアテックス	千EUR 2,370	医療機器事業	99.16 [0.0]	兼任 3名	当社製品の販売	製品販売 資金貸付	65,487 53,958	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	356,851 49,956 87,374
子会社	相模マニュファクチャラーズ有限公司	千M\$ 120,000	医療機器事業	91.60 [7.4]	兼任 3名	当社製品の製造販売	原料支給 製品仕入 債務保証	436,189 1,319,354 114,130	未収入金 買掛金	223,066 153,356 -

- (注) 1. 議決権所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及び原料支給並びに当社製品の仕入については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
4. ㈱ラジアテックスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 相模マニュファクチャラーズ有限公司に対する債務保証については、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	相模産業㈱	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸他	(所有) 当社役員大藤典子及びその近親者が100%直接所有(被所有)直接 2.98	兼任 2名	当社製品の販売 当社社員の出向	製品販売 出向者の労務費の受取	388,762 9,394	売掛金 受取手形 -	93,878 97,329 -

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 426円51銭
- (2) 1株当たり当期純利益 16円45銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員（平成22年6月28日現在）

代表取締役社長	大 跡 一 郎
代表取締役常務	武 田 雅 貴
取 締 役	和 田 孚
取 締 役	吉 田 邦 夫
取 締 役	岡 本 徹
取 締 役	中 村 守
取 締 役	福 田 耕 一
常 勤 監 査 役	三 沢 博 之
監 査 役	村 瀬 一 郎
監 査 役	佐 藤 正 二
監 査 役	大 跡 典 子

(注) 常勤監査役三沢博之及び監査役村瀬一郎、佐藤正二、大跡典子の4氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
	臨時に必要あるときは予め公告した基準日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）
公告掲載新聞	日本経済新聞